

## <一般会計>

# 5 政策経営部

- 1 地域特性を踏まえた強靱な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができます。
  - 防災会議等運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
  - 防災訓練・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 90
  - 帰宅困難者一時受入施設の整備・・・・・・・・・・ 90
  
- 2 基本構想の実現に向けて
  - 公共施設等総合管理方針の改定・・・・・・・・・・ 91
  - デジタル化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91
  - デジタル化の推進に向けた環境整備・・・・・・・・・・ 91

## 防災会議等運営

14,732千円 ( 412 千円)

**拡充** ▶災害対策・危機管理課

区は、千代田区における防災に関する総合的かつ基本的な計画である地域防災計画を策定し、定期的に見直しを行っています。

令和5年度は、令和4年5月に更新された首都直下地震等による新たな被害想定や令和5年度に修正が見込まれる東京都の地域防災計画を踏まえ、区における避難所運営のあり方や帰宅困難者対策等の検討も深めたくうえで、地域防災計画を修正します。

## 防災訓練

19,102千円 ( 18,166 千円)

**拡充** ▶災害対策・危機管理課

災害は多くの場合、その発生を予測できないことから、防災体制の実効性を確認・検証するためには常日頃からの実践的な防災訓練が不可欠です。

令和5年度は、従前から実施している避難所防災訓練や水防訓練等に加え、職員行動マニュアルに基づく職員防災訓練をより充実させ、防災体制の実効性のさらなる向上を図ります。

## 帰宅困難者一時受入施設の整備

1,286千円 ( 840 千円)

**拡充** ▶災害対策・危機管理課

令和4年に公表された最新の被害想定では、首都直下地震発生時に区内で約59万人の帰宅困難者の発生が見込まれており、発災時には帰宅困難者への正確かつ迅速な情報提供が求められます。

令和5年度は、多くの帰宅困難者が見込まれる大丸有地区において、地域が主体となって開発している「災害ダッシュボード」の活用を、帰宅困難者一時受入施設等と調整のうえ開始します。本システムでは、各受入施設の地図情報や開設状況等を大丸有地区のデジタルサイネージや帰宅困難者向けのWeb画面に表示することで、発災時に正確かつ迅速な情報提供を行います。

**公共施設等総合管理方針の改定**

**16,740**千円 ( — 千円)

**新規** ▶施設経営課

区は、平成29年3月に策定した千代田区公共施設等総合管理方針において区有施設と都市基盤施設の現状や将来の見通しを整理するとともに、管理に関する方針や今後の方向性を示しています。

令和5年度は、国の指針が改定されたことを受け、社会状況の変化や施設の実態等を踏まえ、公共施設等総合管理方針を改定し、施設ごとの改修時期などの具体的な保全・整備計画も併せて示していきます。

**デジタル化の推進**

**109,697**千円 ( **146,631** 千円)

**デジタル化の推進に向けた環境整備**

**131,468**千円 ( **107,970** 千円)

**拡充** ▶デジタル政策課

区は、デジタル技術を活用することで、これまでのサービスや仕事の進め方そのものを変革し、区民生活をあらゆる面で豊かにする「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」に取り組んでおり、社会状況やデジタル技術の動向等を踏まえながら、誰もがデジタル化による利便性等の恩恵を受けられるよう、柔軟に取組みを進めていきます。

1 デジタル化の推進

区におけるDXの将来像や方向性をまとめた「千代田区DX戦略」の進捗管理を適切に行うとともに、社会状況等も踏まえながら柔軟に取組みを進めていきます。

令和5年度は、区民等の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、行政手続きオンライン化に向けて構築を進めている区独自のポータルサイトを令和5年夏頃に運用開始し、段階的にオンライン手続きの対象や機能を拡充していきます。一方で、手続きのオンライン化のみを推進するのではなく、窓口でのキャッシュレス決済や区民に何度も書かせない取組みを引き続き実施するとともに、各出張所でも区役所の担当部署と対面でやりとりできるよう、来庁者も使えるWeb会議端末を導入するなど、誰もが自分にあった方法を選択してデジタル化における利便性を享受できるような取組みを進めます。

さらに、区民等が行う行政手続きや行政内部のDXのみならず、地域のスマート化(スマートシティ)についても併せて検討していきます。

## 2 デジタル化の推進に向けた環境整備

質の高いサービスを継続的に提供していくため、DXの推進を契機に、これまでの仕事の進め方や働く環境を見直すことで、職員の生産性を向上させるとともに、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルデバインド（情報格差）を発生させないための取組みが重要です。

令和5年度は、職員の活動に応じたワークスペースを適切に配置し、場所にとらわれない働き方や円滑なコミュニケーションを推進するオフィスレイアウトの実証実験を引き続き実施するとともに、紙資料の電子化などを通じてワークスペースの創出を図ります。あわせて、AI技術を活用し問合せ内容を自動で文字化するツールを導入するなど、職員の生産性のさらなる向上を図ります。また、デジタルデバインド対策として、引き続きスマホ教室等を開催するとともに、継続的な支援体制を検討することで、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるような環境を整備していきます。